

第3号様式（第15条、第17条、第18条関係）

## 事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更						
（宛先） 京都府知事		令和2年9月29日						
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪府大阪市中央区城見2丁目1番5号 オプテージビル		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 株式会社オプテージ 代表取締役社長 荒木 誠 電話 06-7501-0606						
主たる業種	地域電気通信業（有線放送電話業を除く）							
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号							
計画期間	令和2年4月から令和5年3月まで							
基本方針	令和1年度を基準に原単位あたりの温室効果ガスを年1%程度削減する。							
計画を推進するための体制	取締役総務室長を主査とするCSR・コンプライアンス部会配下の省エネ推進WGにて、全社大の省エネに関する取組みの推進および管理、エネルギー使用状況について情報共有している。							
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率		
	事業活動に伴う排出の量	4,355.0 トン	4,333.2 トン	4,311.5 トン	4,289.8 トン	-1.0	パーセント	
	評価の対象となる排出の量	4,355.0 トン	4,333.2 トン	4,311.5 トン	4,289.8 トン	-1.0	パーセント	
	目標の根拠	R1年度の事業再編により設備が大きく増加したため、基準年度評価対象数値をR1年度の実績数値とした。計画期間に事業用通信設備を適正管理し2.0%の削減を図る。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率	
	電気通信局舎	事業活動に伴う排出の量 (利用顧客数×1/10000)	8.35	8.23	8.11	8.00	-2.84	パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )						パーセント
	原単位の指標及び目標の根拠	事業用通信設備の適正管理と利用顧客数（利用回線サービス数）の増加を図ることにより原単位指標を3%程度削減する。						
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考		
		114.0	114.0	114.0	114.0			
具体的な取組及び措置の内容	(2)年度	通信局舎の回線集約および旧通信機器の停止、撤去						
	(3)年度	通信局舎の回線集約および旧通信機器の停止、撤去						
	(4)年度	通信局舎の回線集約および旧通信機器の停止、撤去						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	特になし						
	上記の措置を採用する理由	各事業場は無人通信局舎であり通勤者がいないため。						
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考			
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン				
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン				
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン				
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン				
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン				
合計	0.0	0.0	0.0					
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	オプテージ・エコ・アクションと名付けた取り組みにより、事業所電気使用量削減、車両燃費向上、コピー用紙使用量削減、環境研修等を全社大で実施している。データセンター事業にて企業のサーバー室を集約することにより、社会全体のエネルギー消費効率化に貢献している。							
特記事項	R1年度の事業再編により設備量（事業用電気通信設備）が大きく増加したため、基準年度評価対象数値をR1年度の実績数値とした。							

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注 5 「重点的に実施する取組の実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。